

<三重県地方自治研究センター・多気町・VISON 視察報告>

## 三重県における地方創生の可能性を考える

～三重県調査を振り返って～

京都地方自治総合研究所理事長・龍谷大学政策学部教授

只 友 景 士



### 1. はじめに

#### ～三重県調査のねらい～

京都地方自治総合研究所は、2023 年 2 月に三重県視察を実施した。今回の調査は、①三重県地方自治研究センターの研究活動・組織運営の経験に学ぶこと、②三重県多気町役場ヒアリング（三重広域連携 DX プラットフォーム推進事業等の取り組みについての調査等）、③リゾート商業施設 VISON の視察を主要な内容とするものであった。

三重県地方自治研究センターの研究活動・管理運営からは、私たち京都地方自治総合研究所の研究活動や管理運営の長期的展望を考える視点を得るのが目的であった。三重県地方自治研究センターは、理事会メンバーに基礎自治体の首長も加わり、大学研究者、自治労役員が名を連ねている。きわめてユニークな運営体制である。そして、事務局体制も自治体職員の出講がなされているなど特徴的であり、旺盛な研究活動がなされている。三重県における地方自治に関わるシンクタンク的な機能を果たしていると推察される。今後も全国各地の地方自治総合研究所の研究活動と管理運営に学び我々の力量を高めていきたい。

多気町役場ヒアリングでは、三重広域連携 DX プラットフォーム推進事業等の取り組みについての調査、デジタル田園都市構想の三重県における展開を調査した。デジタル田園都市構想

の地方における展開の実態調査が、調査のねらいである。多気町では、木質バイオマス発電所多気バイオパワー（中部プラントサービス）の視察も行った。こちらは、京都地方自治総合研究所が行った「バイオマスエネルギー研究会」とも関連し、地方におけるバイオマス発電の実態調査が目的であった。

そして、多気町には、国内最大級のリゾート商業施設 VISON が 2021 年 4 月 29 日にオープンしており、強力な集客拠点であり、リゾート商業施設 VISON の視察も行った。本稿の標題は、「三重県における地方創生の可能性を考える」とした。調査の詳細は、後の各報告に譲るが、本稿では、三重県地方自治研究センターの取り組みと多気町を中心とする三重県中部における地方創生の取り組みの調査から学んだことから三重県における地方創生の可能性を考えたい。

### 2. デジタル田園都市国家構想

#### 「三重県広域連携モデル」の可能性

今回の多気町調査では、デジタル田園都市国家構想「三重県広域連携モデル」（以下、三重モデル）の調査を行った。三重モデル調査の詳細は、後の平竹耕三報告及び田中宏樹報告に譲るが、デジタル田園都市国家構想の取り組みが、地方創生にどのようにつながっていくのかを考える重要な素材を得ることが出来た。

## 全国どこでも誰もが便利で

### 快適に暮らせる社会を目指して

デジタル田園都市国家構想は、キャッチフレーズ「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して」に有るように、「デジタル技術を活用して、便利で住みやすい、まちづくり」を進め、「地方（田舎）も都市（都会）と同じくらい便利にしていく」ことを目標にしている。今回の調査での第一の印象は、平成の大合併後の基礎自治体の広域連携の取り組みとしての一つの形として DX による広域連携の必要性和その展開可能性があると感じた。三重モデルとして取り組まれている具体的な事業としては、1) 医療・行政 MaaS の実証実験、2) 5 町（多気町、明和町、大台町、度会町、紀北町）によるデジタルフィールド「美村（びそん）」のブランド化、3) 共通地域ポータルサイト『美村』の開設、4) 広域観光ポータルサイト『美村 Travel』、5) 4 町（多気町、明和町、大台町、度会町）共通デジタル地域通貨『美村 PAY』の発行などが取り組まれている。DX による利便性の向上は確かに居住の快適さの向上にはつながるであろう。「1) 医療・行政 MaaS の実証実験」は、高齢化が進み、人口減少社会の過疎地域の直面する医療の受診困難な高齢者の増加と行った問題に対応するわけであるが、DX と社会制度の工夫により、高齢化・人口減少社会にある過疎地域の直面する社会的課題解決にもつながるであろう。こうした取り組みから DX による社会サービスの維持の経験も得られると考えられ、同様の課題を抱える全国の過疎地域に有益な示唆を与えてくれるものと考えられる。

「3) 共通地域ポータルサイト『美村』の開設」「4) 広域観光ポータルサイト『美村 Travel』」「5) 4 町（多気町、明和町、大台町、度会町）共通デジタル地域通貨『美村 PAY』の発行」などは、市町村合併までは必要ないが広域連携により効果的に事業展開が可能となると考えられ、平成の大合併後の広域連携による地方

公共サービスの向上につながると言えよう。デジタル地域通貨『美村 PAY』は、地域での経済循環を作ることを目指している。過疎地域においては地域内経済循環を高めることは重要であり、『美村 PAY』が地域内経済循環を後押しすることを目論んでいる。『美村 PAY』の運営事務局は、2021 年 5 月に三重銀行と第三銀行が合併して出来た「三十三銀行」の美村 PAY 運営事務局が担っている。この地域デジタル通貨運用のノウハウと運用から得られる知見を地元金融機関が地域づくりのファイナンス手段として上手く活用する政策的智慧を蓄積されることを大いに期待したい。とりわけ地域内経済循環を作ったり、新たな雇用を生み出すような仕事おこしにつながったりするような地域づくりの政策的智慧が得られることを期待している。三重モデルの事業は、「一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム（(株) 三十三銀行、ヴィソン多気（株）、大日本印刷（株）、MRT（株）、オリエンタルコンサルタンツ（株））」が包括的に受託している。三十三銀行、ヴィソン多気（株）は県内企業で有るが、その他は東京に本社のある県外企業である。基幹システムの開発や運用も可能な限り、県内企業や地元企業に任されるようになるとシステムの成熟が地元企業を育て、地域内の雇用増にも繋がり、波及効果は大きくなるであろう。こうした期待は、三重モデルのヒアリングを受けた際に感じた物足りなさを埋め合わせる期待でもある。ヒアリングを受けた際、広域連携や公共サービスの向上の可能性は大いに感じるものの、それによって創発される地元の力量の向上が見えてこなかった点は、物足りなさを感じたのである。「一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム」が単なる事業委託先に終わらず、この委託事業の中から地元企業を育てるノウハウが生み出されることを大いに期待している。

### 3. リゾート商業施設

#### VISON の現在と可能性

##### 美村と VISON

三重県広域連携モデルの中で、美村ブランドのブランド化も取り組まれている。この美村は、三重県の総合計画等で使われている「美し国三重」からインスパイアされたものであるという。そして、この多気町をはじめとする広域連携による「美村」のブランド化の取り組みを受けて、8 年の準備を経てオープンした民間によるリゾート商業施設 VISON の名前となっていく。

##### VISON 開発後の二つの課題

リゾート商業施設 VISON の詳細な報告は、後の中西典子報告に譲るが、VISON 視察から垣間見えたリゾート商業施設と地域の関係性について考えたい。VISON の開発後の課題として、二つあげたい。一つ目は、「集客施設と立地地域との関係性」の課題であり、二つ目は、「道路等の社会資本整備総合計画との接合」の課題である。

##### 集客施設と立地地域との関係性

視察の第一印象は、ホテルヴィソンの建物など大変魅力的であり、食事の出来るエリアのマルシェヴィソンの飲食店も魅力的な店舗が数多くあり、成功している商業施設との印象を持った。そして、「家族連れでの宿泊もしてみたいものだ」と思うほどの全体としての施設の完成度の高さを感じた。レジャー施設としての完成度もさることながら、ライブラリーカフェがあったり、三重大学とロート製薬との共同研究の成果から作られた薬草湯を提供する温浴施設であったりなど利用を通じて学べる施設もあり、良くできていると考える。この完成度の高さは、開発・運営会社であるヴィソン多気の一貫したビジョンの元で展開された成果であろう。ヴィ

ソン多気に対するヒアリングの中で、「私達は道の駅は作らないと考えていた」との言葉があった。「道の駅」にすることによる良い面もあるだろうが、「道の駅」的なものにするとその地理的制約を受けるので、あえて「道の駅」的なものにはしないと。制約としての地域性を排除して、「道の駅」的なものにはしないとしているが、地元企業を排除したわけではなく、地元の中でも個性豊かな力のある事業者が入ることができ、そこに、全国区の知名度とブランド力のある事業者が入ることで、この完成度が生まれたと言えるだろう。しかし、その一方で、「それ故に、地元三重県との繋がりはやや弱い」感じがしたのである。地域から遊離とまでは言わないが、地元三重県、地域が見えにくいのである。三重県のものもあるが、全国のものもあるのだ。

VISON は、伊勢自動車道と紀勢自動車道を繋ぐ勢和多気 JCT に近く、民間初のスマート IC 直結施設（伊勢方面から利用可能）である。三重県の伊勢志摩という観光地から高速道路で立ち寄れる立地である。伊勢神宮、伊勢志摩観光との近接性を活かし、伊勢神宮参拝や伊勢志摩観光とのセットでの利用を促すものであろう。伊勢神宮参拝や伊勢志摩観光抜きで、単独の観光施設としての競争力まであるかと言われると、そこは未知数であると思われる。伊勢神宮、伊勢志摩観光と相補う関係にあり、三重県を味わう面も重要であろう。確かに、飲食店では、三重県唯一の底引き網漁船の甚昇丸の提供する「第十八甚昇丸」、鳥羽の海女小屋を再現した店舗など三重だからこそ楽しめるものも数多くあるが、全国区の知名度とブランド力のある事業者も多数入っている。そうした地域性もありながらも、「道の駅にはしない」というアイデアの延長線上で、地域による制約を打破することで、全体として魅力あるテナントが入居することになったと考えられる。この点は、見る人によって評価も分かれるところだと思われる。

私は、地域性からの一定の距離をとることは集客力の向上には有効であろうと考えるし、「あそこに行けば全国区の良いものが手に入る」という評判になるのも良いことだと考える。一方で、これだけの競争力のある優れたリゾート商業施設であるからこそ、地元の地域力を高めることにも貢献できるようになると更に良いのではなかろうかと考えるのである。今後求められるのは、地域の中小規模事業者を育て、地域への経済波及効果を高める取り組みである。既に、VISON ができたことで 1500 名の新規雇用を直接的に生み出しているという。若者の新規就労もあり、近隣の住宅価格も上昇傾向にあるほどだと聞いた。地元自治体も地域からの調達がどの程度なされているのか、地域内経済循環にどの程度貢献しているのかなど調査を行い、地域経済への波及効果が大きくなる施策を工夫することも必要であろう。

#### 道路等の社会資本整備総合計画との接合

地方に巨大な競争力のある集客施設が生まれた場合、集客施設への利用者のアクセスがどのようになされるのかという運輸計画が重要である。滋賀県にあるアウトレットモールの場合、高速道路でアクセスするしかない場所でもあり、休日の最寄りの IC 付近でしばしば渋滞が発生している。コロナ前の 2019 年、京都はインバウンドの観光客が多数訪れ、オーバーツーリズム状態となっていた。経済効果はあるが、住民の日常生活に悪影響が出るほどであった。

VISON は、施設の立地上、公共交通機関の利用は難しく、車によるアクセス中心とならざるを得ない。ゴールデンウィークなどは五千台の駐車場が満車となり、施設近隣で大渋滞であったと聞く。警察との調整も行われ、渋滞の緩和も取り組まれている。今後の課題の一つには、道路等社会資本整備計画の中でも VISON 周辺の道路等の整備をしっかりと位置づけ、住民生活への影響を低減させる取り組みが求められよう。

#### 4. 視察全体を振り返って

今回の視察では、三重県地方自治研究センターの研究活動・管理運営に関する調査、多気町を中心とするデジタル田園都市国家構想の三重モデルの調査、リゾート商業施設 VISON の取り組みを調査した。いずれも先進事例として大変優れた取り組みであり、有意義な調査となった。

三重県地方自治研究センターは、組織編成も研究活動も群を抜いた活動と思われる。京都自治総研は、一足飛び三重自治研センターの水準には到達できない。我々は、自主調査研究事業や委託調査事業などで実績を積みながら前進することが当面の課題であろう。

三重モデルの事例は、町レベルの広域連携で DX が着実に進むことを示しており、地方自治の可能性を切り開く事例と言えよう。とりわけ注目したいのは、国の掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して」と言うこととの関連で、医療・行政 MaaS の取り組みである。過疎地域におけるオンライン診療の普及の勘所が明らかとなり、過疎地域における医療サービスの低下を補う可能性もあると思われる。どこに住んでも最低限の医療サービスが受けられることを可能とする取り組みになるのではなかろうか。

リゾート商業施設 VISON の事例は、リゾート商業施設としては開業が 2021 年 4 月 29 日と言うことで、開業三年目であるので一度は見にいきたいという初期需要も堅調であり、成功事例であろう。しかし、今後は、地元三重への関わりを深め、地元企業を育てることが出来るようになる持続可能な地域活性化施設として、「道の駅」的とは違う形の成功事例となるであろう。